

第1回津波警報の発表基準等と情報文のあり方に関する検討会の
議事要旨について

1 開催日および場所 平成23年10月26日（水）気象庁講堂

2 出席者

座長 阿部勝征	東京大学名誉教授
岩田孝仁	静岡県危機管理部危機報道監
内山研二	(社)日本民間放送連盟災害放送専門部会委員(TBSラジオ&コミュニケーションズ制作センターニュース情報部担当部長)
梅原康司	須崎市地震・防災課長
越智繁雄	内閣府参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）
越村俊一	東北大学大学院工学研究科准教授
近野好文	(財)日本気象協会専任主任技師
酒井泰吉	日本放送協会報道局災害・気象センター長
佐竹健治	東京大学地震研究所教授
高橋重雄	(独)港湾空港技術研究所理事長
谷原和憲	(社)日本民間放送連盟災害放送専門部会委員(日本テレビ放送網報道局ネットワークニュース部長)
平松 進	石巻市総務部防災対策課危機管理監
福島弘典	NTTドコモ災害対策室長
白石暢彦	消防庁防災課防災情報室長（代理）
山田 守	釜石市市民生活部防災課長

気象庁 羽鳥長官、宇平地震火山部長、関田企画課長、上垣内管理課長、土井地震予知情報課長、永井地震津波監視課長、小泉国際地震津波情報調整官、尾崎津波予測モデル開発推進官、柿下地震津波監視課課長補佐、横田地震火山研究部長（気象研究所）、他

3 議事概要

事務局から資料に基づき、津波の高さと被害との関係、津波警報の発表基準及びや情報の表現（案）について説明した。出席者からの主な意見は以下のとおり。

- 津波の高さ表現と津波警報における表現の対応表（資料3-1、9ページ）の表現上の留意点で、大津波警報は「高台や避難ビルに避難」とあり、津波警報は「安全な場

所に避難」としている。津波警報の場合、具体的にどこへ避難するのかわからない。

- 津波警報の分類について、大津波警報を 3m 以上としているが、10m以上では激甚な被害となることから、もう一段上の階級（巨大津波警報）を考える必要があるのではないか。
- 情報で危機感を伝えるうえで、人的被害の調査結果を考慮する必要があるのではないか。
- 切迫性に係る表現は到達時間も考慮すべきではないか。すぐに到達するものについては「直ちに」「今すぐ」などの時間的に差し迫っている状況も伝える表現とする一方、遠地地震の場合など、ある程度猶予がある場合の伝え方についても検討する必要がある。
- 「大至急」「今すぐ」など、時間的な猶予としては、津波の高さによらないので、表現が違うのはどうか。
- 津波の高さが 1 から 3m程度の場合については、護岸施設の高さなど、その時の潮位にもよるため、潮位や TP 上の高さも考慮したほうが、高潮の情報との統一感もあってよいのではないか。
- 今回の地震において予想高さ 3mでは護岸施設があるのでだいじょうぶと思った人が多かった。警報や情報は、住民がどう受け取るかが問題で、簡潔でわかりやすい内容とすべき。防災行政無線で伝える場合、避難を促すよう命令的な表現を考えている。
- 「巨大な津波」と「非常に大きな津波」のどちらがより大きな津波なのか、並べて示されれば「巨大>非常に大きな」と理解できても、単独で示された場合よくわからない。
- 津波の高さは 5mでも 10mでも十分大きく、住民にとって違いはないため、大津波警報の上に巨大津波警報を設ける必要はないのではないか。
- 津波警報のみで全てをカバーするのは無理であり、ハザードマップとの連携が必要。
- 「湾奥やリアス式海岸など地形によっては、津波は標高〇〇mまで達するおそれ」とあるが、今回の地震で平野部への遡上があったように、平野部での危険性も伝え

るべき。

- 「おそれ」の表現は、大雨の場合などは確度が低い場合に使用している。危険性を呼びかけるのであれば別の表現のほうがよいのではないか。
- 放送で伝える場合、いち早く逃げてもらうことが重要で、情報を受け取る側は、高さ区分や情報量は少なく単純な方がよい。
- 危険性を伝える方法として、「甚大」より、例えば「壊滅的」など直接的な表現も検討してはどうか。
- 今回の警報のランク分けは建物被害に基づいて行われているが、最も重要なのは人命を救うことであり、人的被害による区分が出来ないか。
- 予想される津波の高さによって避難する対象が広範囲になる。広範囲に逃げるような表現があればよいのでは。
- 中央防災会議専門調査会の報告において、津波警報発表の改善についてまとめられている。たとえば、警報の分類については、防災活動と避難行動を考慮する必要がある。また、人命を守る情報としての津波警報があり、避難のタイミングや避難勧告等をどのタイミングで出すかなど、防災対応とリンクさせる必要がある。
- 今回の地震で、地元では、津波警報が「津波」から「大津波」に切り替えられた時点で避難する住民が増えたが、過去の経験などから避難所から帰った人がいたことは課題である。